

紹介 松本充豊著『中国国民党「党営事業」の研究』

著者	邱 麗珍
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	43
号	9
ページ	90-90
発行年	2002-09
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007870

松本充豊著

『中国国民党「党営事業」の研究』

アジア政経学会 2002年 311ページ

キョウ レイ チン
邱 麗 珍

本書は現代台湾政治の各段階において国民党による「党営事業」が、正当性の調達、ビジネスとしての効率化、政治的要請という3つの課題にいかに対応していたか、という視点からその発展過程を分析した研究である。主な内容は、「党営事業」の起源、台湾における国民党の財務工作と「党営事業」、蒋介石総裁時代の「党営事業」、蔣経国主席時代の「党営事業」、経済発展における国家の役割と「党営事業」、中国共産党との抗争と「党営事業」、政治的民主化と「党営事業」、「実務外交」と「党営事業」の海外投資、の8つの章によって構成されている。そして、終章において著者は現代台湾政治における党営事業の存在意義を、国民党政権の存続を支えてきた重要な資源であると規定すると同時に、2000年の台湾の総統選挙による国民党政権の終焉に伴い党営事業もついに黄昏を迎え、その歴史的役割を終えようとしていると結論付けている。

戦後台湾における中国国民党の党営事業の存在に注目し、その起源および発展過程の分析を通じて、党営事業が果たした役割を考察する本書は、戦後台湾政治の一側面をめぐる理解に貢献しようと同時に、特殊な「公営」事業をめぐるケーススタディとしても重要な学術的意義を持つ。1980年代末に台湾のメディアが国民党党営事業について大きく報道して以来、存在自体は非常に注目されたにもかかわらず、史料の欠如によってその研究成果は相当に限られていた。また、主観的な立場を捨て、党営事業発展の歴史に関して客観的に論じたものはさらに少なかった。そのような党営事業の研究分野において本書の完成は重要な意味を持つと思われる。そしてその特色は次の2点にあると考えられる。

第1に国民党党史委員会の一次史料を用いて党営事業の起源と遷台初期におけるその発展を明らかに

したことである。特に1973年までの党営事業の経営実績と国民党の財務状況に関しての史料は本書を通じて初めて明らかにされた。先行研究の最大の空白を埋めたという点でまず評価すべきである。さらにその内容は現在の民進党政権によって推進されている国民党党産処理工作にも重要な示唆を与えているのであろう。例えば国民党が政府から「転帳」(振替)によって資産を取得するとはどういうことか、本書はその経緯を明らかにしている(40~41ページ)。

第2に国民党の「政治資源」としての党営事業の特徴を強調したことである。ケーススタディを通じて、「国家も民間もダメ」という状況で、国民党政権の「国家」は自らが掌握していた「民間資源」たる党営事業を動員することによって、内外の政策上の諸問題の解決に取り組むことが可能になったことを明らかにし、それによって戦後台湾政治において党営事業が存在した意義を示した。すなわち、国民党一党支配による権威主義体制時期においても、また民主化の過程においても、党営事業の存在は国内的にも国際的にも国家＝「中華民国」の生き残りを支えてきたということである。

しかしながら、党営事業は国民党政権の存続を支えた重要資源であったと同時に、党営事業自体もまた政権交代を促した重要な要素のひとつであったと言える。1990年代半ば——即ち民主化定着期——までを視野に入れた本書が、この点について明確に触れていないのは少々残念である。なぜならば、民主化以後、幾度かの選挙において党営事業の問題は国民党の「黒金政治」のシンボルとして野党の格好の攻撃材料となったからである。2000年の総統選挙における政権交代が可能になった理由のひとつは、この国民党の「黒金政治」への不満が頂点に達していたことである。民主化の潮流に合わせた中華民国体制を支えてきた資源の改革はありえなかったのか。それとも遅れたのか。それは党営事業が抱えるジレンマであったのか。民主化以降の党営事業と国民党政権の関係について、正と負の両側面を合わせて検討することによって党営事業の特質を一層浮き彫りにできるに違いない。

(北海道大学大学院法学研究科博士課程)